

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

第68期決算と今後の見通しについて

2022年7月19日

平素は、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年7月15日に第68期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、継続的な分配金相当額に上乗せして当期の収益分配を230円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

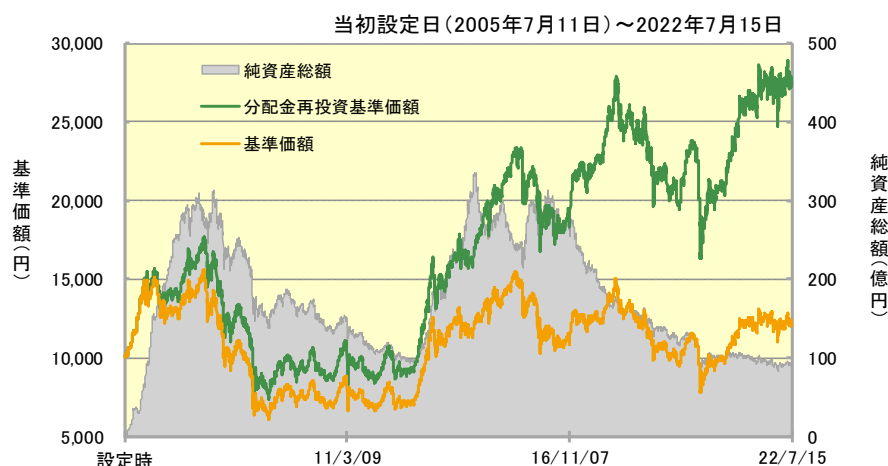
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。
- なお、毎年1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。
 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…1万口当たり200円を上限とします。
 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1万口当たり500円を上限とします。
- ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

2022年7月15日現在

基準価額	11,984円
純資産総額	90億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～63期	合計:	9,400円
第64期	(21/7/15)	270円
第65期	(21/10/15)	30円
第66期	(22/1/17)	320円
第67期	(22/4/15)	30円
第68期	(22/7/15)	230円
分配金合計額	設定来:	10,280円
	直近5期:	880円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 不確実性の高い投資環境で、業績や株価の安定性の高い好配当銘柄が良好なパフォーマンス
- ・ 配当政策など株主還元策の充実は、企業が変化する経営陣のメッセージ
- ・ 徹底したリサーチによる業績動向やガバナンス（企業統治）の「変化」を重視して銘柄選別
- ・ 配当利回りの水準だけでなく、株主還元の充実・利益成長による配当成長も重視

投資環境と運用状況について

投資環境：国内経済活動再開も、ウクライナ情勢と米国金融政策を受け一進一退

国内株式市況は下落しました。第67期期初（2022年1月18日）より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて世界的に株価は下落しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、第68期期末にかけて上値の重い展開となりました。

運用状況：米国金融政策の転換、インフレ懸念が拡大する局面で株価は安定して推移

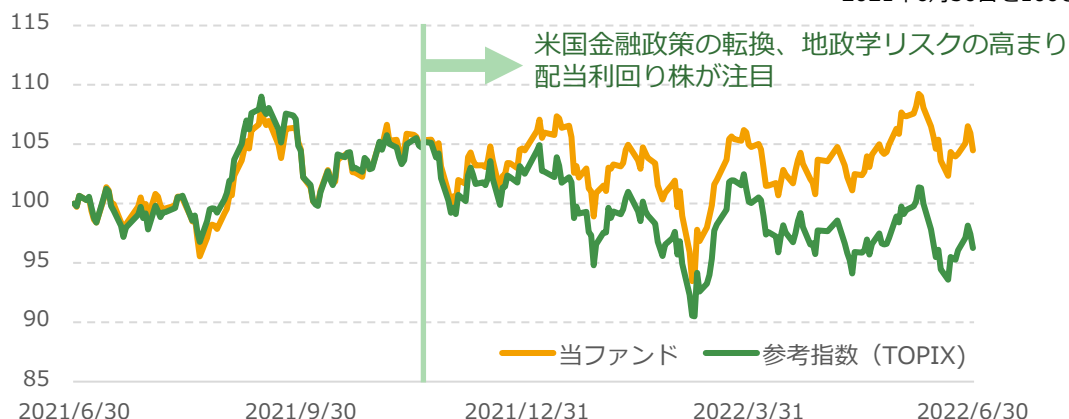
インフレ対策を重視した主要国の金融引き締め政策が継続するとの想定のもと、マクロ経済等の外部要因の影響を受けづらい通信関連株や、株主還元の充実が期待される商社関連株を高位に保有しました。

基準価額の騰落率は、参考指数の騰落率を上回りました。インフレ局面での業績の安定性が注目された通信関連株や公益関連株、経済活動再開による業績の回復が進んだ設備投資関連株や小売関連株の上昇がパフォーマンスに寄与しました。

図1 直近1年の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

（2021年6月30日～2022年6月30日）

2021年6月30日を100として指数化



※ 当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

不確実性の高い投資環境は継続、業績と株価の安定性に注目

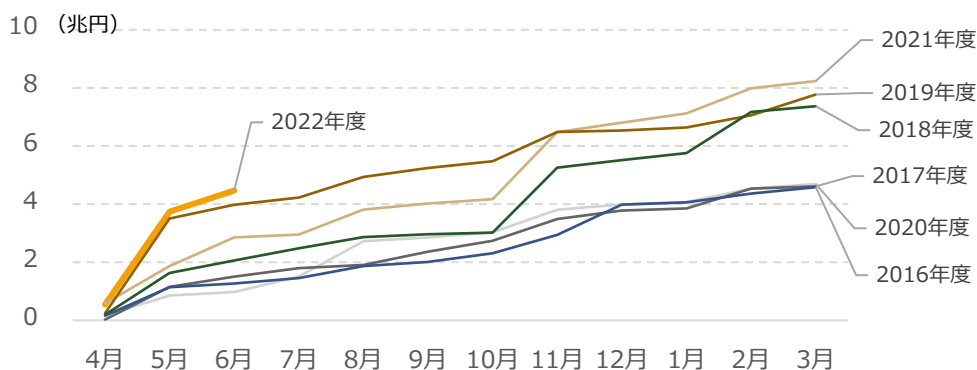
■ 今後の運用方針

欧米を中心とした金融引き締め政策や、エネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあることに加え、自社株買いは過去最高の水準（図2）にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目するほか、価格競争力のある製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。

新たに発表された各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのように持続的成長に向け事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

■ 図2 国内企業の自社株買い（予定発表ベース）：株価の下支え要因に



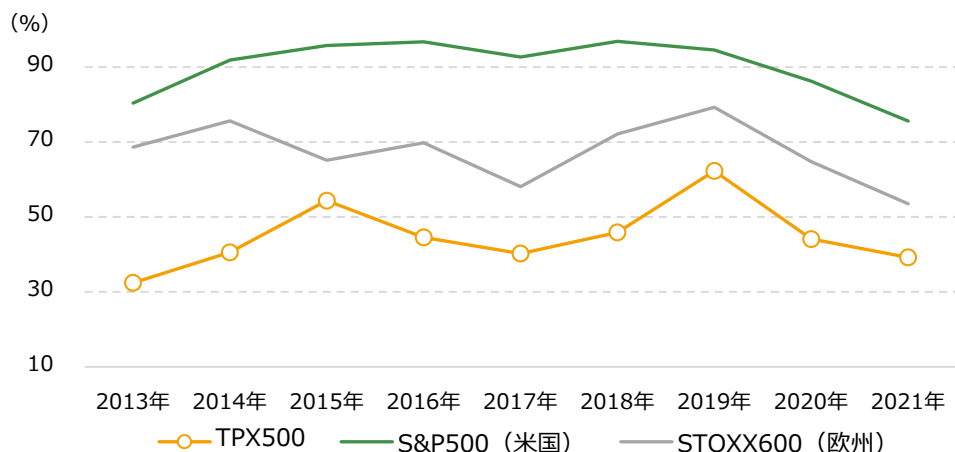
（出所）Quickより大和アセット作成

配当政策など株主還元策の充実、企業が変化する経営陣のメッセージ

欧米企業に比べ、国内企業の株主還元の水準は依然低い状況にあります（図3）。しかし、業績成長を背景とした配当金の増額、自社の株価下落時や効率的な資金活用としての自己株買いの実施など、株主還元や資本効率を意識した企業経営への変化は着実に進んでいます。

国内企業全体の配当金総額は、コロナ禍による企業業績の停滞によって一時的に低下しましたが、業績の回復を背景として2021年度の実績、2022年度の予想ともに過去最高の水準にあります（図4）。また、配当政策など株主還元策の充実、ステークホルダーとしての株主への意識が変化したことを伝える、経営陣のメッセージでもあります。企業業績の変化や経営陣のメッセージを通じた変化は、市場からの評価が変わるきっかけとしても注目しています。

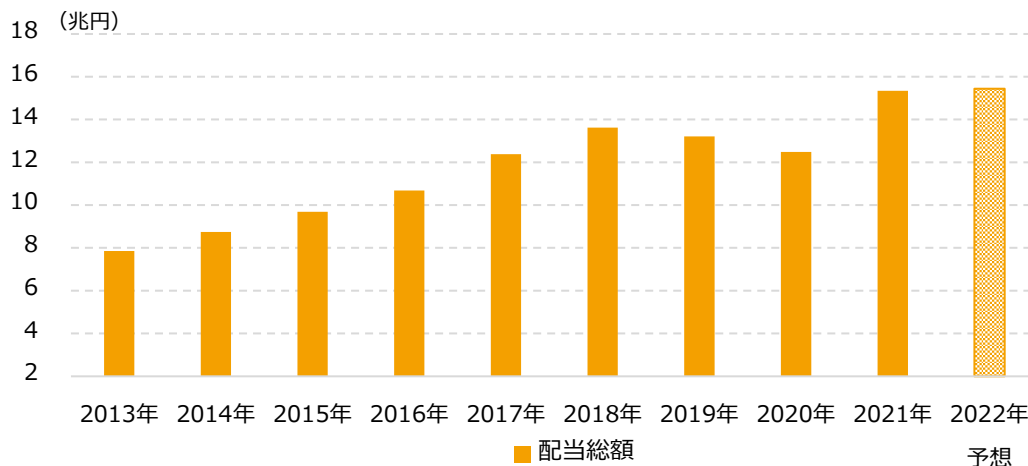
図3 総還元性向（配当総額+自社株買い）の推移：欧米に比べて依然低い水準にあり引き上げに余地



※対象は2022年6月時点の各指数の構成銘柄
 ※総還元性向は(配当総額+自社株買い)/当期純利益にて算出
 ※当期純損失の決算期は除外

(出所) Refinitiv

図4 配当金総額の推移：コロナ禍を経て業績回復と、株主還元策の充実を背景に配当金の増額は進む見込み



※各年3月末時点のTOPIX構成銘柄から算出

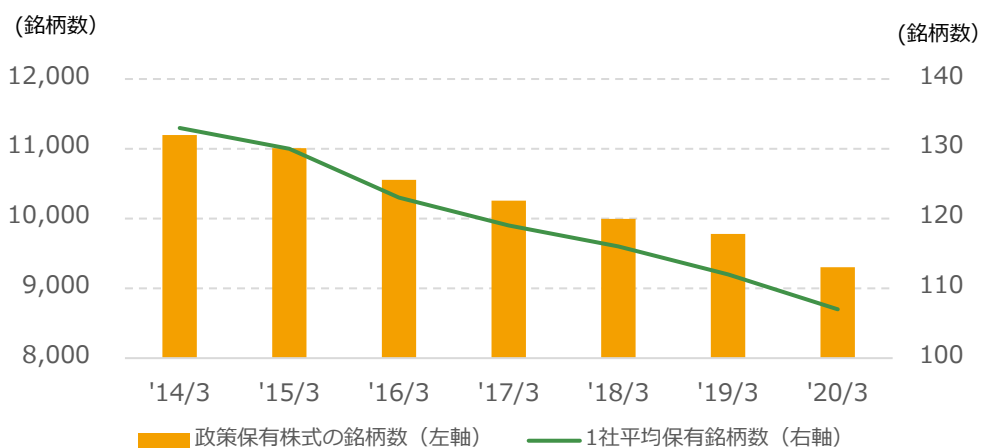
(出所) Quick、会社資料より大和アセットが作成

コーポレートガバナンス（企業統治）の姿勢は大きく変化

上場企業に求められるコーポレートガバナンス（企業統治）の改善への期待は一段と強まっています。2021年に金融庁と東京証券取引所（以下、東証）によるコーポレートガバナンス・コードが改訂されたことを背景に、新たな施策に取り組む企業が散見されつつあります。また、2022年4月には東証の市場区分を見直す市場改革を経て、ガバナンスの改善と投資家との対話が促進されると期待されます。企業に変化を促す政策は整ってきました。

具体的な取り組みとしても、非効率な政策保有株の売却が進められており、強みとすべき本業への設備投資や人的投資による収益の成長が期待されるほか、収益の成長につながる投資がない場合には配当や自己株買いを通じて株主への還元が進むと期待されます（図5）。また、独立社外取締役の増員が促進され、より客観的な立場からの経営の意思決定や業務執行の監督により、株主を含むステークホルダーに配慮した意思決定が行われると期待されます（図6）。

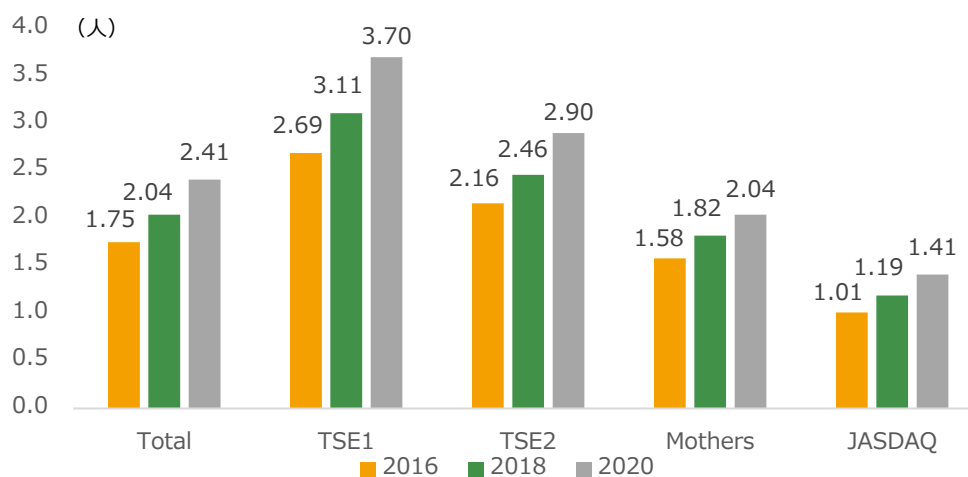
図5 政策保有株の売却が進む。資本効率を意識した本業への投資もしくは株主へ還元が促進される



※TOPIX100構成銘柄（除く金融等）の政策保有株式を集計

（出所）東京証券取引所

図6 独立社外取締役は増加傾向。より客観的な立場からの意思決定が期待される



※旧市場区分別の独立社外取締役の平均人数

（出所）東京証券取引所「コーポレート・ガバナンス白書2021」

投資哲学について

Ⅰ 中長期で安心して保有していただくために

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを、中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャー自らによる徹底した銘柄調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選別

Ⅰ 配当利回りの水準だけでなく、株主還元の充実・利益成長による配当成長も重視

当ファンドは、予想配当利回りが高い銘柄に注目して配当収益の確保を目指すだけでなく、配当性向の引き上げなど株主還元の充実を進める企業や、利益成長を背景に配当金の成長が期待される企業などに注目し、株価の上昇による値上がり益の獲得も目指しています。

そのために、業績低迷・停滞局面からの業績回復への「変化」と、投資家からの評価につながるガバナンス（企業統治）の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れないそうした変化にこそ投資機会があると考えます。

業績低迷・停滞局面からの業績回復への「変化」

新型コロナウイルスの影響で業績が低迷した厳しい環境下において、かつての主力事業の縮小を進める構造改革に取り組む一方で、リスクをとって成長事業への投資を実行する企業など、その後の中長期的な収益の成長を見据えた取り組みを行う企業の変化に注目します。

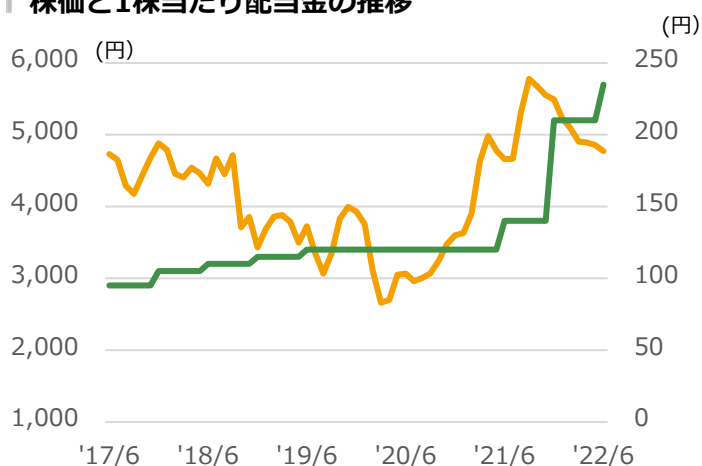
注目するポイント

- 既存事業の再構築の進展（利益率、ROE向上）
- 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復の確度）
- 本業の技術力・製品力の向上（粗利率）、市場展開力（シェア）の向上

銘柄事例：AGC（5201）

主力事業ながら低収益であったガラス事業の構造改革に取り組む一方で、高機能な電子材料分野での事業拡大と、新たな事業展開としても医薬品開発製造受託ビジネスへ積極的に投資を行っており、今後のROEの向上が注目される。

株価と1株当たり配当金の推移



— 株価(左軸) — 1株当たり配当金(12カ月)(右軸)

(出所) ブルームバーグ

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

投資家からの評価を高めるガバナンス（企業統治）の「変化」

企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。前述のように事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自己株買い）の充実は、その後の株価評価の見直しにつながるため、こうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

注目するポイント

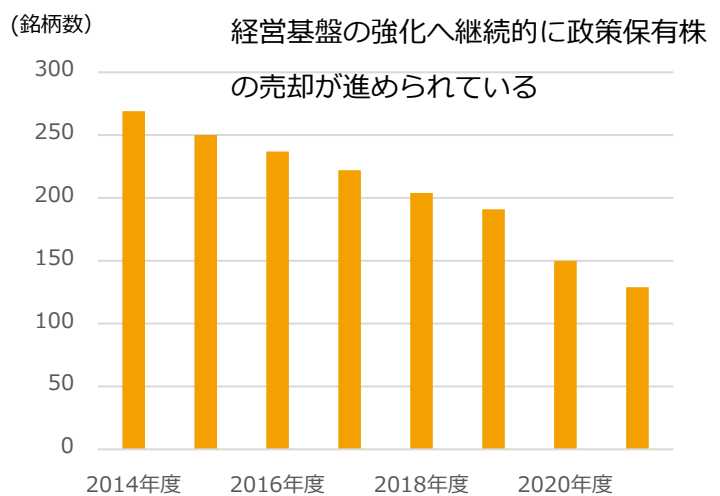
- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化の期待（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

銘柄事例：大日本印刷（7912）

印刷関連ビジネスの構造的な縮小に対して構造改革に取り組み、印刷技術から発展したエレクトロニクス分野での収益成長が業績をけん引。

経営基盤の強化のため政策保有株の売却を進め、成長事業への投資の一方で株主還元も進めるなど、経営姿勢に変化が見られる。

大日本印刷が保有する上場株式の保有状況



(出所) 会社資料より大和アセットが作成

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

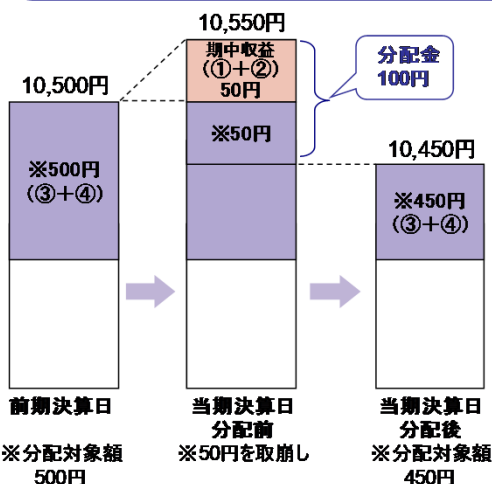
投資信託で分配金が支払われるイメージ



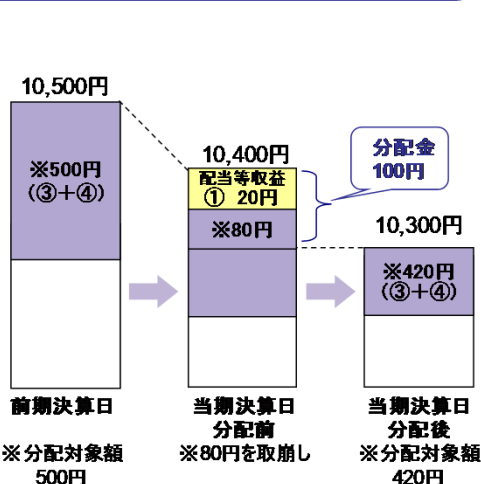
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



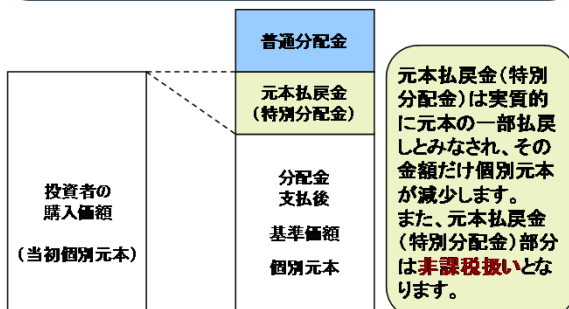
前期決算日から基準価額が下落した場合



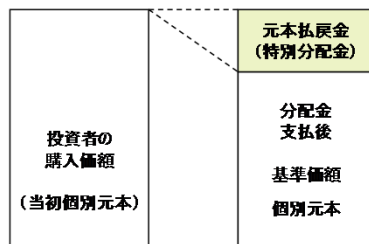
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の好配当株式に投資します。
 - ・ 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
 2. 毎年1、4、7、10月の各15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは「ダイワ好配当日本株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.375% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。